

平成22年1月期 第1四半期決算短信

平成21年6月12日

上場会社名 株式会社 ナイガイ
 コード番号 8013 URL <http://www.naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 泉 潔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門担当 (氏名) 市原 聡
 四半期報告書提出予定日 平成21年6月15日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

TEL 03-5822-3810

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年1月期第1四半期の連結業績(平成21年2月1日～平成21年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期第1四半期	3,641	—	△160	—	△75	—	△55	—
21年1月期第1四半期	7,655	△1.8	235	—	224	—	210	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期第1四半期	△0.74	—
21年1月期第1四半期	2.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期第1四半期	14,121	8,022	56.7	108.12
21年1月期	14,490	8,045	55.4	108.44

(参考) 自己資本 22年1月期第1四半期 8,008百万円 21年1月期 8,033百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年1月期	—	—	—	0.00	0.00
22年1月期	—	—	—	—	—
22年1月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年1月期の連結業績予想(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	7,700	—	△300	—	△320	—	△330	—	△4.46
通期	17,000	△34.8	△200	—	△260	—	△300	—	△4.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期第1四半期 78,281,815株 21年1月期 78,281,815株

② 期末自己株式数 22年1月期第1四半期 4,215,507株 21年1月期 4,208,272株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年1月期第1四半期 74,071,215株 21年1月期第1四半期 4,210,601株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料にある業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したもので、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報 をご参照ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きによる、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年後半以降の世界的な金融不安も解消されないまま、個人消費のさらなる減速・停滞感が一層強まり、企業収益を圧迫してまいりました。

当靴下業界におきましても、百貨店、量販店を中心とする主要流通業態の全般的な売上不振の影響を受け、一部の低価格品を除き、極めて厳しい状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループは、靴下専門企業としてのさらなる経営の効率化を推進すべく、ITコスト削減、物流コスト削減、調達原価削減の各プロジェクトを取り組むと同時に、主力の靴下事業では、「プーマ」、「デルファス」等、新ブランドを発表し、第3四半期以降の本格展開に向けた準備を進めております。

当第1四半期連結会計期間では、百貨店販路において、婦人靴下で、ファッションアイテムの定番であるレギンス、ペッツ類が好調に推移したのに加え、新アイテムとして「トレンカ」がヒットしたものの、ソックス類が苦戦し、また、紳士靴下では、ショートソックスは健闘したものの、定番のビジネスソックス、カジュアルソックスが全般に苦戦を強いられ、計画を下回る推移となりました。一方、量販店販路では、各得意先との取組みを強化し、さらに、消費者の節約志向の高まりに対応したセール向け低価格品等での取組みも積極的に強化したことにより、販路全般では計画を上回る推移となりました。また、新業態に位置付ける、テレビショッピング通販、ウェブサイトショッピングは引き続き堅調に推移致しました。

この結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の売上高は3,641百万円、営業損失は160百万円、経常損失は75百万円、四半期純損失は55百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、未払消費税や未払商標使用料等の支払いによる現金及び預金の減少が主因となり、前連結会計年度末に対して368百万円減少し、14,121百万円となりました。

負債は、前述のほかに、前連結会計年度末時点における為替予約の時価評価損が解消したこともあり345百万円減少し、6,098百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純損失に為替換算調整等が加わり、前連結会計年度末に対して23百万円減少し、8,022百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で480百万円の使用、投資活動で10百万円の獲得となり、為替換算差額を加えた合計で422百万円の減少となった結果、四半期末残高は4,087百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失44百万円に、未払消費税等の納付や未払商標使用料等の支払いが加わり、480百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得に38百万円を使用する一方で、本社オフィス等の縮小・撤退に伴う敷金回収があり、10百万円の獲得となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の国内外の景気動向につきましては、依然として続く金融不安に加え、個人消費の低迷等による経済押し下げリスクにより、引き続き厳しい市況が続くものと思われれます。

当社グループの第2四半期連結累計期間は、こうした外部要因の影響もあり、全体としては計画に対する下振れも予測されますが、現時点では、主販路の百貨店では販売額が予想を下回る見込みであるものの、量販店販路は計画を上回る状況で推移していることなどから、今後の業績予測につきましては、それらの効果をあらためて精査した上で、第2四半期決算発表日までに発表する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

「たな卸資産の評価に関する会計基準」の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として最終仕入原価法による低価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,434	5,856
受取手形及び売掛金	2,732	3,259
商品及び製品	2,375	1,850
仕掛品	3	2
原材料及び貯蔵品	90	81
その他	671	628
貸倒引当金	58	56
流動資産合計	11,249	11,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	92	95
土地	74	70
その他(純額)	80	80
有形固定資産合計	246	246
無形固定資産		
のれん	60	65
その他	44	12
無形固定資産合計	104	78
投資その他の資産		
投資有価証券	2,273	2,281
その他	316	363
貸倒引当金	69	102
投資その他の資産合計	2,520	2,543
固定資産合計	2,871	2,867
資産合計	14,121	14,490

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,625	2,534
短期借入金	705	702
未払法人税等	16	31
賞与引当金	104	52
返品調整引当金	194	277
その他	662	1,054
流動負債合計	4,309	4,652
固定負債		
退職給付引当金	1,318	1,294
繰延税金負債	150	144
その他	320	353
固定負債合計	1,789	1,792
負債合計	6,098	6,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	6,345	6,290
自己株式	453	453
株主資本合計	7,715	7,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	248	239
為替換算調整勘定	44	22
評価・換算差額等合計	292	262
少数株主持分	14	12
純資産合計	8,022	8,045
負債純資産合計	14,121	14,490

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)
売上高	3,641
売上原価	2,333
売上総利益	1,308
販売費及び一般管理費	1,468
営業損失()	160
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
為替差益	82
その他	29
営業外収益合計	114
営業外費用	
支払利息	2
持分法による投資損失	22
その他	4
営業外費用合計	30
経常損失()	75
特別利益	
貸倒引当金戻入額	30
特別利益合計	30
税金等調整前四半期純損失()	44
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等合計	9
少数株主利益	0
四半期純損失()	55

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年4月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	44
減価償却費	13
貸倒引当金の増減額(は減少)	30
賞与引当金の増減額(は減少)	52
返品調整引当金の増減額(は減少)	82
退職給付引当金の増減額(は減少)	24
受取利息及び受取配当金	2
支払利息	2
為替差損益(は益)	26
持分法による投資損益(は益)	22
売上債権の増減額(は増加)	571
たな卸資産の増減額(は増加)	527
仕入債務の増減額(は減少)	113
その他	539
小計	455
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	2
法人税等の支払額	25
営業活動によるキャッシュ・フロー	480
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	5
無形固定資産の取得による支出	33
投資その他の資産の増減額(は増加)	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	0
自己株式の取得による支出	0
自己株式の売却による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	48
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422
現金及び現金同等物の期首残高	4,509
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,087

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度において事業再編を概ね完了致しましたが、当連結会計年度におきまして、営業損失及び営業キャッシュ・フローにおいて依然マイナスとなる見込みであり、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

今後は、減速する消費環境リスクにも対応できる収益体質の再構築を図るべく、下記の通り、業務改革推進に加え、新たな増収策としての営業強化策を実施し、早急な業績の回復と安定した黒字化を果たし、当該状況の解消に努めてまいります。

< 業務改革の更なる推進 >

1. レッグウェア専業会社としての業務フローに連動させた情報システムの抜本的見直しによるITコストの削減
2. レッグウェア専業会社として最適な物流基地再編による固定費の削減と、業務改革による物流経費の削減
3. 適時適品供給体制の再構築による調達原価低減、在庫圧縮、それに伴う運転資金の軽減とキャッシュ・フローの改善

< 営業強化策の実行 >

1. 既存販路における安定した収益基盤の再構築
2. オリジナルブランド開発の強化、拡大
3. メディアネットワーク事業の推進強化
4. セレクトショップ、スポーツチェーン店等新規販路の開拓
5. 海外市場販路の拡大

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

当第1四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

科目	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
	金額(百万円)
売上高	7,655
売上原価	3,887
売上総利益	3,768
販売費及び一般管理費	3,533
営業利益	235
営業外収益	60
受取利息	3
その他	56
営業外費用	71
支払利息	5
持分法による投資損失	16
その他	50
経常利益	224
特別利益	16
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入益	16
税金等調整前四半期純利益	240
法人税等	30
少数株主利益	0
四半期純利益	210

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第1四半期連結累計期間(平成20年2月1日～4月30日)

	前年同四半期 (平成21年1月期 第1四半期)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	240
減価償却費	30
退職給付引当金の減少額	37
事業撤退損失引当金の減少額	82
売上債権の減少額	1,938
たな卸資産の増加額	2,605
仕入債務の増加額	832
その他	90
小計	405
利息及び配当金の受取額	4
利息の支払額	5
法人税等の支払額	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	28
固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	0
投資その他の資産の回収による支出	49
投資その他の資産の回収による収入	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	27
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	0
自己株式の取得による支出	0
自己株式の取得による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増加額	278
現金及び現金同等物の期首残高	3,273
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,551

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年2月1日至平成20年4月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。